

保健学科における LGBT に関する教員の認識と今後の課題

源瑠美子¹⁾ 岩佐幸恵²⁾

1) 徳島大学医学部保健学科看護学専攻 2) 徳島大学大学院医歯薬学研究部

1. はじめに

LGBTとはLesbian Gay Bisexual Transgenderの略で、女性同性愛者、男性同性愛者、両性愛者、トランスジェンダー(心と体の性の不一致)の頭文字をとった言葉である。LGBTの人は社会的偏見や差別から、いじめや、自殺未遂などを経験している人が多い。LGBTは人口の7~8%と推計されることから、学生の中にも一定の割合で存在し、特別な配慮を必要とする場合もあると考えられる。また、医療従事者の無知や偏見から、しばしば医療機関への受診を躊躇し、あるいは自身の健康不安について医療従事者に開示できない場合がある。そのため、LGBTである学生への配慮や、医療従事者を対象としたLGBTに関する教育の充実が求められている。しかし、LGBTに関しての社会的な認知はまだ十分ではなく、保健・医療の分野においても、LGBTの学生にどのように対応しているのか、またLGBTに関してどのように教育されているか、その実態は把握されていない。そこで、保健学科の教員を対象にアンケートを実施し、教員の認識と教育の現状を把握し、今後の課題を明らかにした。

2. 方法

徳島大学医学部保健学科の全教員55名を対象に、無記名自記式アンケート調査を行った。調査の期間は、2016年9月5日から9月16日の2週間で、説明書とアンケート用紙を配布し回答は事務室に設置している回収箱に投函して貰った。調査の内容は、基本属性の他にLGBTに関する認識と対応、LGBTに関する教育の現状、今後のLGBTに関する教育についての考えであった。統計分析は記述統計と χ^2 検定を行った。なお、研究への参加は自由意志であり、徳島大学病院臨床研究倫理審査委員会の承認を得ている。

3. 結果

アンケートの回収数は32で回収率は58.2%であった。回答者の内訳は、女性が18人(56.3%)、男性が13人(40.6%)、無回答1人(3.1%)で、やや女性の割合が多かった。また、保健学科は3専攻に分かれているが、看護学専攻が19人(59.4%)、放射線科学専攻が10人(31.3%)、医用検査学専攻が2人(6.3%)、無回答が1人(3.1%)で、看護学専攻の教員の割合が約6割を占めていた。

1) LGBTに関する知識

「LGBTの意味を知っていたか」という問いに対して、「よく知っていた」8人(25.0%)、「まあまあ知っていた」18人(56.3%)、「あまり知らなかった」4人(12.5%)、「全く知らなかった」2人(6.3%)と回答し、認知度は高かった。また、LGBTであることとの関連が強いと思われる健康問題についての正解率は、表1が示したとおりで、HIV/AIDS、メンタルヘルス、自殺の順で認知度は高かった。

2) LGBTの存在の認識と対応

「過去にLGBTの方があなたの周りにいたことはありますか。」という問いには、13人(40.6%)が「はい」と回答し、「可能性はある」9人(28.1%)と合わせると約7割の人が、存在または存在の可能性を認識していた。また、その対応は「今までと変わらない」12人、「気付かないふりをした」2人、「疎遠になった」1人、「その他」1人、であった。疎遠になった理由としては、セクハラを受けたことを挙げており、その他の理由としては「理解ができない」が挙げられた。

3) 教育の現状

授業や学生指導における教育上の配慮をしているかとの問いには、約85%の教員が「あまりしていない」又は「全くしていない」と回答した

(図1)。また、授業でLGBTに関して取り上げている教員は、「時々する」3人(9.4%)と「知識として教えるが具体的対応はしていない」5人(15.6%)の8人であった(図2)。

4) 今後のLGBTに関する教育についての考え

医療教育におけるLGBTに関する教育の必要性について、「非常に感じる」又は「まあまあ感じる」と18人(56.3%)が回答したが、一方、「あまり感じない」又「全く感じない」と回答した教員も11人(34.4%)いた(図3)。

LGBTに関する教育を取り入れた方が良い理由としては、「医療現場においては、LGBTに限らずマイノリティーへの理解と配慮が必要だと思うから。」「医療者としてLGBTへの理解を深めるため。」「対象理解のために多様な文化や価値観、心身状況について理解する必要がある。」「LGBTに関する知識が間違っていると、適切な対応ができない差別を無意識的に行ってしまう可能性があるため、最低限、知識は必要だと思う。」等の意見があった。否定的な意見としては、「LGBTだけをとりあげる必要はない(特別視しない)」「医療人として人を差別しない原則があると考え。よって医療教育上、LGBTに関する教育の意味はない。むしろ、国民全体への教育が必要と考える。問題が起きる時は、医療人に対してではなく患者同士の間で起こりうると考える。」等が挙げられていた。また、「対象の理解として軽く伝えるには重い問題がある。基礎教育の中で多くの時間は使えないので難しい。」との意見もあった。

表1 LGBTであることと関係が強いと思われる健康問題の正解率

健康問題	正解者数	正解率 (%)
HIV/AIDS	22	68.8
メンタルヘルス	21	65.6
自殺	17	53.1
肝炎	8	25.0
薬物乱用	7	21.9
肛門がん	4	12.5
子宮頸がん	3	9.4
乳がん	3	9.4
肺炎	2	6.3
喫煙	1	3.1
結核	0	0
脂質異常症	0	0
心疾患	0	0
腎疾患	0	0
糖尿病	0	0
脳血管障害	0	0
肺がん	0	0

4. 考察

医療系の教員には、教員一般に求められるLGBTである学生への配慮に加え、LGBTの患者が医療機関を受診する際の対応等、将来、医療従事者となる学生への積極的な教育が求められる。今回の調査でも、アンケートに回答した教員の過半数が教育の必要性を感じていた。しかし、教育について議論するには、健康問題の正解率が示すように、前提となるLGBTに関する知識が不足しており、まずは教員を対象とした研修会や、LGBT当事者の声を聴く機会を設ける等のFaculty Developmentが必要だ。

